

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 第三銀行  
 コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東名

(氏名) 伊藤 準一  
 (氏名) 岩間 弘  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,453	△13.3	1,922	△9.6	1,026	△17.6
21年3月期第1四半期	13,211	—	2,126	—	1,245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.66	—
21年3月期第1四半期	6.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,723,076	47,808	2.7	254.85
21年3月期	1,732,353	34,740	1.9	183.47

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 46,197百万円 21年3月期 33,260百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,300	△10.3	550	—	605	—	3.33
通期	43,900	△7.6	2,100	—	1,510	—	8.32

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	184,358,000株	21年3月期	184,358,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,088,132株	21年3月期	3,078,114株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	181,272,966株	21年3月期第1四半期	181,926,657株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益において、役員取引等収益は前年同四半期比増加したものの、有価証券利息配当金収入や株式等売却益の減少がこれを上回ったことなどから、前年同四半期比17億58百万円減少し114億53百万円となりました。

一方、経常費用は、経費の削減を図ったことに加え、有価証券関連コストが大幅に減少したことなどから、前年同四半期比15億54百万円減少しました。

その結果、経常利益は、前年同四半期比2億4百万円減少し19億22百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期比2億19百万円減少し10億26百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆7,230億円となり、前年同四半期末に比べ140億円減少いたしました。また、純資産は利益剰余金の減少などから478億円となり、前年同四半期末に比べ219億円減少いたしました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、個人預金を中心に前年同四半期末に比べ89億円増加し、当第1四半期末残高は、1兆6,111億円となりました。貸出金につきましては、取引先の資金需要に積極的に対応した結果、前年同四半期末に比べ271億円増加し、当第1四半期末残高は、1兆935億円となりました。

有価証券は、前年同四半期末に比べると315億円減少し、当第1四半期末残高は、4,939億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表した数値から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

## ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

## ③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当ありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

(4) 追加情報

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は 3,388 百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は 3,388 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	34,937	58,193
コールローン及び買入手形	38,000	50,000
商品有価証券	1,648	1,439
金銭の信託	1,968	1,653
有価証券	493,948	454,494
貸出金	1,093,538	1,110,085
外国為替	1,587	1,456
その他資産	26,228	23,348
有形固定資産	27,693	28,028
無形固定資産	1,625	1,668
繰延税金資産	13,924	14,657
支払承諾見返	4,727	4,803
貸倒引当金	△16,750	△17,476
<b>資産の部合計</b>	<b>1,723,076</b>	<b>1,732,353</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,611,155	1,628,056
譲渡性預金	—	3,000
借入金	15,281	16,499
外国為替	7	5
社債	17,000	17,000
その他負債	15,894	16,681
賞与引当金	440	875
役員賞与引当金	—	12
退職給付引当金	6,233	6,122
役員退職慰労引当金	272	311
睡眠預金払戻損失引当金	107	107
偶発損失引当金	252	240
再評価に係る繰延税金負債	3,894	3,897
支払承諾	4,727	4,803
<b>負債合計</b>	<b>1,675,267</b>	<b>1,697,613</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,461	22,461
資本剰余金	17,761	17,761
利益剰余金	1,903	873
自己株式	△1,164	△1,161
<b>株主資本合計</b>	<b>40,961</b>	<b>39,934</b>
その他有価証券評価差額金	1,993	△9,879
繰延ヘッジ損益	△23	△64
土地再評価差額金	3,266	3,269
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,236</b>	<b>△6,674</b>
少数株主持分	1,611	1,480
<b>純資産の部合計</b>	<b>47,808</b>	<b>34,740</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,723,076</b>	<b>1,732,353</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	13,211	11,453
資金運用収益	8,804	8,076
(うち貸出金利息)	6,172	5,894
(うち有価証券利息配当金)	2,564	2,165
役務取引等収益	1,130	1,213
その他業務収益	992	254
その他経常収益	2,284	1,909
経常費用	11,085	9,531
資金調達費用	1,576	1,386
(うち預金利息)	1,349	1,182
役務取引等費用	360	392
その他業務費用	839	—
営業経費	5,941	5,701
その他経常費用	2,367	2,050
経常利益	2,126	1,922
特別利益	1	4
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1	4
特別損失	4	19
固定資産処分損	4	0
減損損失	—	18
税金等調整前四半期純利益	2,123	1,907
法人税、住民税及び事業税	41	44
法人税等調整額	813	701
法人税等合計		745
少数株主利益	22	135
四半期純利益	1,245	1,026

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ございません。

## 【平成22年3月期 第1四半期決算短信の説明資料】

## 1. 平成22年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

第1四半期までの損益状況については、主として有価証券利息配当金の減少により、業務純益は前年同四半期比2億2百万円減少し、22億62百万円となりました。

一方、主として株式等関係損益の減少により、臨時損益が前年同四半期比1億50百万円減少した結果、経常利益は、前年同四半期比3億52百万円減少し、17億11百万円、四半期純利益は2億25百万円減少して10億9百万円となりました。

第1四半期までの損益は順調に推移しており、平成22年3月期第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)		平成21年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)	平成22年3月期 第2四半期 予想 (6カ月間)
	前年同四半期 実績比			
業務粗利益	7,588	△400	7,988	
資金利益	6,692	△555	7,247	
役務取引等利益	641	54	587	
その他業務利益	254	101	153	
(うち国債等債券損益)	24	740	△716	
経費(除く臨時処理分)	5,562	△231	5,793	
一般貸倒引当金繰入	△235	34	△269	
業務純益	2,262	△202	2,464	
実質業務純益	2,026	△168	2,194	
臨時損益	△550	△150	△400	
うち不良債権処理額	634	△43	677	
うち株式等関係損益	3	△118	121	
経常利益	1,711	△352	2,063	500
特別利益	1	1	0	
特別損失	19	15	4	
税引前四半期純利益	1,693	△367	2,060	
法人税、住民税及び事業税	12	-	12	
法人税等調整額	671	△142	813	
四半期(中間)純利益	1,009	△225	1,234	600

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。



## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末		平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	74		95
危険債権	144	169		158
要管理債権	32	96		40
合計	272	339		293
総与信に占める割合	2.43%	3.11%		2.59%

(注) 上記の平成21年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しており、集計方法については、平成21年6月末を基準日として行った自己査定における債務者区分残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

	(単位：億円)				(参考)	(単位：億円)						
	平成21年6月末				平成20年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,831	19	126	106	5,111	▲78	77	156	4,432	▲98	45	144
株式	329	27	46	18	451	17	60	43	290	▲15	9	25
債券	3,437	23	55	31	3,454	▲34	10	45	3,094	▲10	33	44
その他	1,065	▲31	24	56	1,205	▲61	6	67	1,047	▲72	1	74

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は3,388百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,388百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

## 4. 預金、貸出金の残高(単体)

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成21年6月末	平成20年6月末		平成21年3月末
預金(末残)	16,151	16,055		16,321
うち個人預金	12,899	12,795		12,886
貸出金(末残)	11,012	10,732		11,173

以上